

# 議会だより

伊那市議会事務局

TEL 0265-96-8149  
FAX 0265-76-9117  
E-mail gki@inacy.jp

Vol.44

伊那市議会6月定例会では12議案と請願・陳情8件・議員提出議案5件が提案され審議を行いました。今定例会に上程された議案と賛否について紹介します。

## 全会一致で可決された議案等

### (一般案件)

- ◆請負契約の締結(初日即決)  
(伊那中・伊那西小共同調理場改築工事の請負契約締結)
- ◆市道路線の認定  
(日影地区における市道認定)
- ◆市道路線の廃止、変更及び認定

- ◆公の施設の指定管理者の指定  
(桜井地域支え合いセンター、市野瀬地域支え合いセンター)
- ◆財産・物品の取得  
(高遠町地区及び長谷地区のバス路線で使用しているバス車両の更新)

## (条例案件)

- ◆新規に制定する条例
- ◆伊那市50年の森林(もり)ビジョン推進委員会条例  
(伊那市50年の森林(もり)ビジョン推進委員会を設置するための条例)
- ◆一部改正等の条例
- ◆伊那市民憲章策定委員会設置条例を廃止する条例  
(伊那市民憲章策定委員会の廃止)
- ◆伊那市行政財産の目的外使用料に関する条例の一部改正  
(関係法律の施行に伴う改正)
- ◆伊那市デイサービスセンター条例等の一部改正  
(関係法律の施行に伴う改正)
- ◆伊那市介護予防施設条例の一部改正  
(新施設設置に伴う改正)
- ◆平成28年度補正予算(予算案件)
- ◆水道事業会計第1回補正(請願・陳情)
- ◆「義務教育費国庫負担制度」の堅持を求める請願
- ◆国の責任による35人以下学級

- ◆推進と、教育予算の増額を求める意見書提出に関する請願
- ◆TPPに関する情報開示の徹底と持続可能な農業経営の実現に向けた農業政策の確立を求める陳情
- ◆2017年度地方財政の充実・強化を求める請願(議員提出議案)
- ◆「義務教育費国庫負担制度」の堅持を求める意見書の提出
- ◆国の責任による35人以下学級推進と、教育予算の増額を求める意見書の提出
- ◆TPPに関する情報開示の徹底と持続可能な農業経営の実現に向けた農業政策の確立を求める意見書の提出
- ◆地方財政の充実・強化を求める意見書の提出



【定例会初日 伊那市民憲章を唱和しました】

## 賛否の分かれた議案等(審議結果と各議員の賛否一覧)

○…議案等に賛成 ×…反対  
なお、原則として議長は採決に加わりません。

区分	件名	委員会結果	白鳥敏明	野口輝雄	丸山敬一郎	八木択真	唐澤千明	唐澤稔	橋爪重利	宮島良夫	竹中則子	中山彰博	平岩國幸	飯島進	若林敏明	飯島光豊	柴満喜夫	前澤啓子	前田久子	柳川広美	飯島尚幸	伊藤泰雄	黒河内浩(議長)	本会議結果
案件	◆平成28年度伊那市一般会計第1回補正予算	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	可決
請願・陳情	◆「緊急事態基本法」の早期制定を要望する意見書提出を求める陳情	採択	○	○	○	×	○	○	×	×	○	○	○	○	×	×	○	×	○	×	○	○	○	採択
	◆TPP協定を国会で批准しないことを求める陳情	不採択	×	×	○	○	×	×	○	○	×	○	×	×	○	○	×	○	×	○	×	×	○	不採択
	◆国に対し、消費税率10%への増税中止の意見書を提出することを求める陳情	不採択	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	○	×	○	×	○	×	○	不採択
	◆「九州電力川内原子力発電所の即時運転停止を求める意見書」の提出を求める陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	○	×	○	×	○	×	○	不採択
議員提出議案	◆「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書	省付	○	○	○	×	○	○	×	×	○	○	○	○	×	×	○	×	○	×	○	○	○	可決

# 6月定例市議会 一般質問から

伊那市議会6月定例会の一般質問は、一問一答方式及び一括方式により6月15日、16日、17日の3日間にわたって行われ、19人の議員が質問に立ちました。質問と答弁の主な内容をお知らせします。



唐澤 稔

## ● 地震災害について

**問** 唐澤稔議員 防災についての市の考えは。

**答** 市長 災害対策基本法に基づき、地域防災計画を策定し災害時の指針としている。地域住民については、自分の命は自分で守る認識が必要で、必要最低限の食料や飲料の備蓄、家屋の安全対策、自発的な防災訓練への参加を通して、意識を高めることになっている。

**問** 唐澤稔議員 食料の備蓄や飲料水の状況については。

**答** 市長 食料については、3日～1週間、各家庭で準備をする様呼びかけている。必要な

飯島進



## ● 「2020年東京オリンピック・パラリンピック参加国への事前合宿の招致活動」について

**問** 飯島進議員 「2020年東京オリンピック・パラリンピック参加国への事前合宿の招致活動」についての考えは。

**答** 市長 事前合宿に関わる一切の責任と費用は自治体が負うことになるが、オリンピック・パラリンピックの自国開催という貴重な機会であり、スポーツの振興、国際交流の推進などの観点から取り組んでいきたい。

**問** 飯島進議員 東ティモールの事前合宿誘致についての考えは。

**答** 市長 伊那市ふるさと大使で日本東ティモール協会会長の北原巖男氏を通じて、大統領や青年・スポーツ担当国務長官にも話をさせていただいている。今後、駐日特命大使にも伊那に来ていただき、ますみヶ丘のクロスカン トリーコースなどを見ていただく

など、あらゆる機会をとらえて招致活動を進めていきたい。

**問** 飯島進議員 東京オリンピックに関連し学習旅行、インバウンド事業誘客の考えは。

**答** 市長 「東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合」に加盟しているので、そこの事業を活用し、伊那市を発信していきたい。インバウンドは、伊那市単独ではなく伊那谷、木曾など広域で取り組む必要がある。農家民泊の拡大も呼びかける。

**問** 前澤啓子 市民の立場に立った公共交通の確立を日も早く



## ● 市民の立場に立った公共交通の確立を日も早く

**問** 前澤啓子議員 免許返納しても利用する公共交通がない地域がある。免許非所持者に恩恵がない。公共交通空白地域の解消を。5倍以上もの運賃の格差をどうするのか。

**答** 市長 路線ごとの育てる会で、住民主体で5年かけて見直しを行う。赤字路線を維持するために、一定の運賃格差は受益

者負担としてやむを得ない。

**問** 前澤啓子議員 赤字分の8割は特別交付税措置がされるが不安定要素がある。国税の一部を公共交通充実の目的で確保すべきであり、交通権の法制化が必須では。観光面からも、土日祝日の運行が必要では。

**答** 市長 現状の交付税措置等で公共交通の財源は確保されており、法制化は必須ではない。

**問** 総務部長 市内公共交通は市民の利用が前提。インバウンド等への対応は今後の課題として考えている。

**答** 前澤啓子議員 箕輪と南箕輪では町村内から役場と入浴施設に200円で行く。南箕輪村では障がい者・特別支援学級通学者は半額、箕輪町では75歳以上の高齢者・障がい者・長寿クラブ加入者は無料。定住自立圏内の公共交通のレベルを揃えて乗りやすくすべき。

**問** 市長 3市町村は人口や地勢が違うので、運賃が違うのは当然である。

**答** 市長 3市町村は人口や地勢が違うので、運賃が違うのは当然である。





橋爪重利

● 国民健康保険制度について

**問** 橋爪重利議員 平成30年度から安定化を図る措置として、運営主体を市から県に移行し、県が運営の中心的な役割を担う制度改正が行われる。任意給付の、出産時金・葬祭費の今後の取り扱い。

**答** 市長 給付は従来どおり市で行う。今後は統一の可能性もある。現行が維持されるよう伝えていきたい。

**問** 橋爪重利議員 国保税は、市町村毎の標準保険料率等の設定を県が担うが、賦課・徴収は市が担う。地域により医療差がある。調整は係数が微妙でも、長い間では大きな負担となる。市町村間の調整は難航するがどのように取り組むか。

**答** 市長 市町村代表のワーキンググループで検討。地域の現状を把握したものと予想している。

**問** 橋爪重利議員 新制度での法定外繰入金金の取り

扱いは。国保は財政基盤が脆弱、その場その場の判断が必要。

**答** 市長 国も基金を造成し活用。繰入金による激変緩和措置の対応を予定。広域の主旨からも解消が望ましい。

**問** 橋爪重利議員 制度改正による、市のメリット及びデメリットは。

**答** 市長 大勢の被保険者で支えるので財政の安定化が望める。一方、今まで低い税率で運営してきたが、高くなる懸念がある。

**問** 橋爪重利議員 予防に努めれば、医療費の減少が可能と言われるが、今後の予防策は。

**答** 市長 体力テスト・減塩運動の推進・運動習慣等の予防活動を実施する。



宮島良夫

● 災害に強い地域づくりについて

**問** 宮島良夫議員 伊那市の耐震化率が80%と伸び悩んでいる。耐震化の無料診断、

耐震補強工事の補助金があることについて、住民に周知を図っているのかお聞きしたい。

**答** 市長 伊那市では耐震促進計画を策定して、目標耐震化率を90%以上にするという取り組みを進めている。

**建設部長** 市民の皆さんにはチラシを含めて、市報等で60万円の補助金が出ることを周知している。

**問** 宮島良夫議員 民間企業でも「個別無料診断、耐震勉強会」を企画している。耐震化向上の為に民間企業との連携を考えていくべきと考えるが、市長の考えをお聞きしたい。

**答** 市長 木造住宅の耐震診断、耐震補強工事は、民間の建築技術者によって行われている。ただ、民間企業が独自に行った耐震診断というのは、補助金の対象になっていないのが現状。耐震化率向上のために、民間企業が取り組むのは重要であるので、公平性を意識しながら具体的な事案ごとに取り組み方法を検討して対応していきたい。



八木 択真

● 6億円を投じる防災センターのあり方、内容の検討は十分なのか

**問** 八木択真議員 (仮称) 防災センターの災害時の想定ができていない。地震時に本庁舎から災害対策本部を移そうにも、橋が落ちている可能性もある。

**答** 建設部長 可能性としては、指摘のとおり。耐震化は今後検討する。

**問** 八木択真議員 平常時に利用する市民の声が、建設計画に反映されているのか。

**答** 市長 反映しているが、今後実施設計を行う中で、議会への説明やパブリックコメントも検討する。

● 自然保育に取り組み認可外保育園への支援制度を

**問** 八木択真議員 自然保育に取り組み「はらぺこ」への支援制度を。公立ではできない保育で、全国的にも増えている。移住希望者の関心も高い。

**答** 市長 保育園は保護者の就労支援のためで、非常にいい取り組みをしているが、保育園本来の役割とは異なる。

**問** 八木択真議員 幼児期の質の高い教育は、大人になつてからのつまづきを防ぐ。ひきこもりや生活保護などが低下するとの研究もあり、将来的に行政コストを下げる効果もある。県が支援に乗り出すのに合わせて制度を検討してどうか。

**答** 市長 まだ県の制度の内容は不明だが、確認して検討していきたい。公立も自然保育に力を入れており、私立も含めて発信していきたい。



竹中則子

● 伊那市の農業振興について

**問** 竹中則子議員 市長の農業に取り組む姿勢、考えは。

**答** 市長 これからの伊那市の発展は、農業と、観光に負う比重が高い。農業人口が高齢化する中で、平成24年より毎年20人の新規就農者を確保することを目標にし、今年度までに91人の確保ができた。

**問** 竹中則子議員 市長のトップセールスの成果は。

**答** 市長 新宿高野・三越伊勢丹プロジェクト事業は平成26年、27年と花卉・果物、農産物

を含めたブランド力の向上に努め、女性を対象としたイベントでは、申込者が殺到するほどの人気。ブルーベリーは110キロを販売した。今後、情報の発信に創意工夫をし、伊那産農産物の振興につなげたい。

**問** 竹中則子議員 伊那産農産物のブランド化・6次産業化の現状は。

**答** 市長 JA、上農・信大との連携により、高遠内藤トウガラシ・辛味大根・在来種そば・プレミアムワイン等の研究開発が進んでいる。

● 市民と協働のまちづくりについて

**問** 竹中則子議員 合併10周年を迎え「新自治区制度」に移行されたが市長の新たな取り組みは。

**答** 市長 「伊那市協働のまちづくり交付金」制度を新設。使途制限がされない自由な財源として好評である。

**問** 竹中則子議員 今後3年間は、この交付金は実施予定だが、今年度の実施状況をみて来年度金額を変更する考えは。

**答** 市長 事例発表・検証結果をみて検討する。



● お年寄りにやさしいまちづくりについて

**問** 唐澤千明議員 敬老会補助事業は、75歳以上の高齢者に市から補助を行うとしているが、昨年からの出席した者にしか3000円の補助をしていない。対象者全員に補助する考えは。

**答** 市長 行政評価で事業廃止の方向だったが、外出のきっかけにもなることから補助対象を縮小して継続した。事業を総合的に見直し、重点的に配分した結果であり、ご理解を。

**問** 唐澤千明議員 高齢者いきいき健康券は本人以外は使用できないとしているが、家族に限って入浴及び施設内の食事を利用できるように出来ないか。

**答** 市長 元氣づくりや介護予防を重点に置き、利用は本人に限定している。

● 緑豊かな西部山麓地域を守る取り組みについて

**問** 唐澤千明議員 松くい虫被害について地区保全森林を標高900m以下に見直した方が、標高以外にも拡大を望むが考えを。

**答** 市長 地区保全森林は、西部山麓地域を含めた市全域となっている。空中散布も検討する時期ではないかと考える。

**問** 唐澤千明議員 有害鳥獣被害について南アルプスの二ホンジカが移動し、西山移動で心配されるが今後の取り組みは。

**答** 市長 防護柵により沢の水系・苗木も守る。中央アルプス野生動物対策協議会が発足し効果を期待している。



● 若者参加のまちづくりと若者議会の開催について

**問** 前田久子議員 若者の政治的関心を高める動きが注目される中、伊那市の若者がまちづくりに参加し易い取り組みが必要である。①若者の考えをどう投入していくか。②政治に関心を

持つていただくための若者議会

の開催と、意見や提言をする若者会議設置の考えは。③社会生活を営む上で困難を有する若者支援に、若者総合相談センターと地域協議会設置の考えは。④障がい者就労の受け皿として農業を。農福連携は農地の拡大、労働力確保、障がい者の工賃の増額、体力増強、精神的安定が得られるが考えは。⑤「子育てしやすいまち日本」の市民理解が必要ではないか。⑥「お見合い大作戦」の番組を伊那市で展開できないか。

**答** 市長 ①市全体の課題。青少年団体連絡協議会があるので意見を出し易い工夫をする。②理想は地域からの自発的な設置が一番。若者議会は検討する。③18歳以降の若者に対する一元的相談体制構築が課題であり、連携の方策を検討したい。④農家における障がい者雇用は掌握していないが、お互い補完しあう有望な職種としてとらえていきたい。⑤宝島社で全国の自治体へ広い分野の調査をし、数字を積み上げた結果が日本一に。子育て環境の充実を更に発信する。⑥広域連携や都会の若者も募集して、出会いの機会を設けることに重点を置く。



● 高遠町総合支所・長谷大規模災害対策

**問** 柳川広美議員 ①両総合支所は耐震上問題があると診断が出ている。早急に耐震化するべき。②大規模災害時の物資輸送拠点には西箕輪サンビレッジ体育館となっているが、中央道が使えない時は無理ではないか。③原発事故対策に安定ヨウ素剤を事前に配布するべき。

**答** 市長 ①両支所ともに人命の安全確保を目的としての耐震強度はあるが、防災拠点施設としての強度はない。現状規模での耐震化や市有施設等他の施設への移転も検討している。総合支所のあり方の検討を現在行っている。②(仮称)防災センターの建設に合わせ見直す。③一定の時間内に服用することが必要。副作用的報告もあり現段階では考えていない。県内で導入している市の状況を調査し研究する。



● 病児・病後児保育について

**問** 柳川広美議員 市民から要望が強い病児保育設置はいつ頃になるのか。

**答** 市長 病児保育は医療機関への併設が最適。医師会と相談して進めている。伊那中央病院との関わりの中で実施できないか検討中である。



中山彰博

● 三峰川の安全安心について

**問** 中山彰博議員 三峰川上流域への取り組みは。

**答** 市長 戸草ダムは治水の単機能ダムとして整備されるよう期成同盟会で要望を継続していく。上流域の崩落を検知するセンサーを1ヶ所設置し監視しているが、さらなる充実と災害に強い森づくりを進める。

**問** 中山彰博議員 上下伊那広域のダム建設必要の意識は共有継続しているか。

**答** 市長 下流域にも戸草ダム、三峰川について周知し、水系が一本となって事業展開されるよう進めたい。

るよう進めたい。

**問** 中山彰博議員 三峰川総合開発事務所の存続要望は。

**答** 市長 地方を守る会を通して、一層の現地事務所の存続要望を行う。

● 高遠、長谷の公営住宅および中堅所得者層用住宅について

**問** 中山彰博議員 公営住宅中島団地の入居促進のため、内外装の改修を。

**答** 市長 入居促進のための改修は考えていない。

**問** 中山彰博議員 市営住宅を移住者、新規就農者に対する支援としての利用はできないか。また移住を目指す方のおためし居住としてはどうか。

**答** 市長 市営住宅を目的外使用により、仮住居として貸付する取り組みを行っている。



平岩國幸

● 総合支所等の市有施設の耐震化計画について

**問** 平岩國幸議員 高遠町総合支所は昭和41年、長谷総合支所は昭和33年の建築であり、共に耐震化が出来ていない。市民の拠り所として耐震化工事が必要ではないか。

**答** 市長 耐震化する必要性の有無と他の市有施設に移転の可能性を研究し、費用面も含めて検討する必要がある。

● 保育園の耐震化計画について

**問** 平岩國幸議員 高遠第2・第3保育園は昭和46年に建築し、築後45年が経過している。耐震化の計画はどの様になっているか。

**答** 市長 耐震化工事は実施していないが、施設の大規模な改修・改築については保育園整備計画によって対応していく。

**問** 保健福祉部長 市内公立保育園では唯一の信州型保育園であるので、今後もこの制度を活用し応援していきたい。

**答** 市長 耐震化工事は実施していないが、施設の大規模な改修・改築については保育園整備計画によって対応していく。

● 木造住宅の耐震補強について

**問** 平岩國幸議員 木造住宅の耐震診断の結果、740戸の耐震工事が必要である事が分かった。耐震化工事についてどの様に指導するか。

**答** 建設部長 耐震工事については多額の経費を要するので、実施が困難であるとの意見が多くある。補助制度の充実において、耐震工事に取り組みやすい制度作りを目指していきたい。



野口輝雄

● 導入が進められている市内小中学校図書館の蔵書データベースシステムについて

**問** 野口輝雄議員 蔵書のデータ入力の人員を増やして、端末機を各校2台以上設置するための予算を要望したい。

**答** 教育長 入力担当者は1名で、司書やPTA、ボランティアにも協力してもらおう。端末機は、本年度は各校とも1台の設置としている。

● ごみステーションにおける分別不足ごみの現状と減らすための具体的な対策について

**問** 野口輝雄議員 衛生自衛会未加入者がごみステーションを利用する時の基本的な市

の決まりの確認と、アパートでごみステーションを設置する時の補助金を要望する。

**答** 市長 地区衛生自治会への加入と、そこでの規定による利用をお願いしている。ステーション設置は衛生自治会への補助を原則としている。

● 防災行政無線放送の不感地帯の解消と火災発生放送の適用拡大についての提案

**問** 野口輝雄議員 不感地帯の解消と、火災発生放送は消防団の出動がなくても放送できないかを要望する。

**答** 市長 不感地帯の解消に努めている。消防団出動の必要がない火災発生放送は、消防団員の出動の判断が難しくなる。



白鳥敏明

● 高齢者福祉支援策の更なる充実について

**問** 白鳥敏明議員 買い物弱者支援の路線バス活用による荷物運搬事業の概要は。

**答** 市長 情報通信技術を活用し新山地区と中心市街地を結び、脳いきいき教室開講時に、仮想市場を開設し住民が注文した商品を路線バスで運ぶ「貨客混載」を、今年度中に4回程試行する。効果が見込めれば他地区に波及させたい。

**問** 白鳥敏明議員 3市町村縦断バスの乗車見込みと、総事業費1億8500万円の内訳は。また計画路線が西春近地区お手軽乗合タクシー路線と重複する可能性があるのでは。

**答** 市長 過去運行の旧伊那本線に沿った路線を計画し、年間約7万人を見込んでいます。総事業費は、運送委託料と、車両購入費を5年間均等支出で見込む。一部重複見込みの西春近地区お手軽乗合タクシーはルート変更も考えられるが、地域の需要が著しく低下しない限り運行を継続する。

**問** 白鳥敏明議員 高齢者の交通手段改善の為、ポラントニア移送車両「おのりな号」全地区2台配備の検討を。

**答** 市長 ほぼ利用希望者に対応できており、増車は考えていない。買い物支援ネットワーク作りを社協が検討しており連

携していく。  
**問** 白鳥敏明議員 いきいき健康券のひとり暮らし高齢者への交付は、70歳又は65歳から対象にできないか。

**答** 市長 健康券交付対象者の拡大は現状考えていない。真に必要な方に届く施策を考えていきたい。



黒河内浩 伊那市の教育方針について

**問** 黒河内浩議員 伊那市の各年度の教育方針を市民の代表たる議会の場で表明していく必要があるのではないか。教育委員会にその意思があれば議会としても対応していきたい。

**答** 教育委員長 教育委員会としても議会に教育方針をお示しし、ご理解をいただくことは大切なことであると考えている。

**問** 黒河内浩議員 高遠学園構想は地域に根ざした学校づくりとして大変意義あるものと評価したい。ただ、高遠高校に焦点を当ててではなく、小中学

校の教育のあり方、通学区の問題等も合わせて構想を練っていくべきだ。

**答** 教育委員長 この学園構想の出発点が高遠高校の存続を図るという点にある。活動母体を「構想推進連絡会」として、高遠高校内に置くが、各機関との連絡調整を進める中から構想の全体像が見えてくることになると思う。

**問** 黒河内浩議員 教育の育成がある。この点で県が提出した淫行処罰条例案が焦点となっているが、これまでの県独自の教育方針である県民運動を通じて取り組むべきと考える。方針転換は残念だ。

**答** 市長 青少年の健全育成については、県民運動と新たな条例で取り組むとされている。県会の議論を注視したい。伊那市では同様な条例を制定する予定はない。引き続き啓発活動に力を入れていく。



飯島光豊

伊那市職員のパワーハラスメントへの対策について

**問** 飯島光豊議員 ①2年前、高遠消防署勤務の署員が上司らの不適切な指導で自殺に追い込まれ、無念の遺書には、パワハラを行った上司の名前もある。公務災害県支部は自殺の原因を、上司の不適切な指導による公務上の災害と認めた。上司の不適切な指導が自殺の原因ではないのか。②公務で死に追い込み、幸せな家庭を崩壊させておいて、原因がわからないで済む問題ではない。署員アンケートからも、上司が自殺に追い込んだ原因では。③5、6人の上司は懲戒処分では。④人事異動は処分ではない。原因と経過を署員や市議会に公表すべき。⑤悪質・重大なパワハラの懲戒処分は免職・停職では。⑥精神的疾患で休職療養中の職員は。

**答** 市長 ①原因は上司によるパワハラであるという点とは明記されていない。不適切な指導があったか明確ではない。②私もアンケートを見たが、パワハラによつてということだけでなく、複合的な原因がある。③人事異動を行った。④公のところに出すと最初から想定してない。

総務部長 ⑤停職から戒告となっているが、全体の事例を勘案・研究する中で総合的に判断することになる。⑥休職者5名、療養休暇中1名。



飯島尚幸

小中学生の英語力向上等について

**問** 飯島尚幸議員 中学生の英検(実用英語技能検定)を受検する意義は。受検者は市全体でかなり少ないが、受検率向上の方策は。また、受検料を部

**答** 教育長 生徒が目標を持つことで、学習の動機づけとなる。合格すれば自信につながり、不合格でも自分の英語の定着度を知ることができ、その後の学習に役立つ。学校現場では英検の存在を全員に紹介している。希望が前提であり、検定料への配慮は考えていない。

**問** 飯島尚幸議員 小・中学生の外国語活動や英語力向上のため、23年度から事業化したJICAの外国へ赴任した経験隊員の派遣事業は本場に素晴ら



しい。しかし、この制度の利活用実態では、ごく一部の学校のみで残念だ。もっと多くの学校が利用すべき。周知徹底を図るとともに、各校の先生方自身が講師の体験談を聞き、授業に生かすための研修会を提案する。

**答 教育長** 例年校長会で周知しているが、更に学校の取り組み事例も紹介する必要がありと思う。先生方を対象とした研修会も、グローバル化が加速する今日、子ども達のため有意義だと思ふ。



若林 敏明

● 街の緑と里の緑

**問 若林敏明議員** ①都市部の緑化は都市の快適性の指標で重要だ。昨年、街路樹のあり方検討委員会から出された報告書はどう活かすのか。②三方、中山間地では道路沿線の木々が茂り支障をきたしている。住民がこま切りを実施する際に助成する制度がほしい。

**答 市長** ①管理マニュアルを作成し、管理指針として活用する。②補助は難しい。地区の協力をお願いしたい。

用する。②補助は難しい。地区の協力をお願いしたい。

● ソーラー発電の設置トラブル

**問 若林敏明議員** ソーラー発電設置に係わり現場で問題が起きている。折角作ったガイドラインも拘束力がないため限界がある。今後、市の対応は如何に。

**答 市長** ガイドラインには限界もある。必要があれば改善する。トラブルには情報収集に努め、要請があれば現地に赴き、早期解決に向け両者の橋渡し役になる。



丸山 徹二郎

● がんの予防、早期発見を考える

**問 丸山徹二郎議員** がん検診の受診率は。

**答 市長** 概ね、国、県の平均よりも受診率は高いが、乳がん、子宮頸がんの受診率は全国平均よりも若干低い。検診が受けやすいように、休日のがん検診も行っている。保健福祉部長 市の平成25年度のがん検診受診率は、胃がん16.6%、大腸がん28.7%、

肺がん26.3%、乳がん24.5%、子宮頸がん20.1%である。

**問 丸山徹二郎議員** 小中学校で「がん教育」を。

**答 市長** 保健師が希望する高校に出向いて禁煙教育、がん予防の教育を行っている。学校での「がん教育」は効果的と考えられるので、検討していきたい。

**問 教育次長** 国、県でも「がん教育」を重視している。保健の授業でがん教育を取り入れたり、正しいがんの知識と、健康的な生活習慣を身に付ける教育を行うために、教職員が研修会に参加している。更に、推進していきたい。

**問 丸山徹二郎議員** 胃がん、胃潰瘍、十二指腸潰瘍を予防する、胃がんリスク検診（ABC検診）の検診費の一部を市が補助できないか。

**答 市長** 今のところ、X線検診による胃がん検診を継承し、ピロリ菌検診は考えていない。ピロリ菌検診による死亡率の減少効果が実証されれば、ピロリ菌検診の実施を検討する可能性もある。

お知らせ

請願・陳情

請願・陳情書は、定例会開会前に開催される議会運営委員会前日までに提出されたものを、その定例会で審査します。ご提出いただきました請願・陳情は、定例会本会議で委員会へ付託し、審査報告の後、本会議で採決します。

次回9月定例会審査の受理期限は、8月26日です。（期限は、変更となる場合もあります。議会事務局へご確認のうえご提出ください。）

傍聴にお越しく下さい

6月定例会市議会は、64の方が傍聴されました。市議会は、ごなたでも傍聴できますので、お気軽に傍聴にお越しください。

なお、団体で傍聴される場合は席に限りがありますので、あらかじめ議会事務局までご連絡ください。

議会中継

議会中継は、伊那ケーブルテレビ「伊那市チャンネル」で放送しています。翌日には再放送も行っていますので是非ご覧ください。チャンネルは次のとおり。

**デジタル 11チャンネル** STB(デジタルチューナー)でご覧になる場合は

**デジタル C 511チャンネル**

次回9月定例会の詳しい放送予定は、「議会だより」9月号をご覧ください。

**公式ホームページ**  
**公式フェイスブック**

伊那市議会では、公式ホームページ・公式フェイスブックを開設しています。最新の情報を掲載していますので是非ご覧ください。

<http://www.inacity.jp/shigikai/index.html>  
<http://www.facebook.com/inashigikai>

# 第2回 市民と議会との意見交換会を開催します

伊那市議会では、開かれた議会運営を目指し、市民の皆様の意見をいただき意見交換をする中で情報を共有することが大切と考え、昨年はじめて市民と議会との意見交換会を開催いたしました。議員全員が出席し、会場の設営・当日の運営などを議員自身が行い、意見交換会実施後のアンケートで市民の皆様から高い評価をいただくことができました。

市民の皆様生の声を聞いて、その声を市政に反映し、住みよい伊那市を目指すことが大切と考えます。今年も昨年と同様、3会場で実施します。

- 8月18日(木)午後7時から：東部地区 会場「やますそ」
- 8月22日(月)午後7時から：竜東地区 会場「伊那公民館」
- 8月23日(火)午後7時から：竜西地区 会場「いなっせ」

また、今年は昨年の反省から、子育て中のお母さん・お父さんに積極的に参加いただくことを願い、託児コーナーを開設することとしました。事前に申し込んでいただくことが必要ですが、ぜひご利用いただき、大勢のお母さん、お父さんに参加していただきたいと思います。

分科会の方式も、昨年と同様に3つの常任委員会が分科会を担当し、それぞれのテーマを決めて、皆様の意見を聞くこととしました。その意見を精査、検討して、市長部局へ提言をしてまいります。各分科会のテーマや詳しい内容については、下記のとおりです。より多くの皆様の参加をお願い申し上げます。

平成18年に伊那市が水害にあつてから今年で10年になります。この間、東日本大震災をはじめ様々な地震、水害などの災害が全国で起きており、県内でも地震、水害、噴火による被害が起きています。

今年も熊本地震や広島県での堤防決壊など災害が相次いでいます。南海トラフ地震の起きる確率も上がりました。

いざという時のために、伊那市が備えるべきことは何か、また市民が備えるべきことは何か、議論をして、安心して暮らせる

総務文教分科会  
テーマ  
「あなたにとっての  
防災のまちづくり  
くいのちを守る取組み  
を考える」



昨年の全体会の様子



昨年の総務分科会の様子

よう意見交換会のテーマとしました。

災害に備え、被害を軽減するためには、自助、共助、公助の順番で重要と言われますが、家庭で、地区で、また市全体として、どのような準備がすでにされているのか、さらに不十分な点についてこれからどう備えればいいのか、また、いざ災害が起きた場合にどう対応するのか、などについて、皆さんと考えたいと思います。

あなたの自治会での防災の取組みもぜひご報告していただき、市への提言をお願いしたいと思います。

ぜひ多くの皆様のお越しをお待ちしております。

子育てでは、子育て世代だけでなく、高齢者の皆様、地域の皆様の支えあつてのものです。そして、単に子育てと言っても「保育制度」

社会分科会  
テーマ  
「子育てしやすい  
まちづくり  
く地域みんな  
子育て応援」

社会分科会では、昨年に引き続き子育てについて市民の皆様と一緒に考えたいと思います。

伊那市は、宝島社発行の『田舎暮らしの本』の「住みたい田舎ベストランキング・子育て世代にぴったりな田舎部門」で2年連続第1位でした。

しかし、実際に暮らしている我々がその素晴らしさを実感できていないのが現状ではないでしょうか。昨年の意見交換会でもこの点について多くの声が寄せられました。議会としても、「どういう点が伊那市は子育て世代にぴったりだと評価されているのか」「No.1を実感するにまだまだ足りない点はどこか」等を検証しながら、子育てしやすいまちづくりを皆様と一緒に考えたいと思っております。





昨年の社会分科会の様子

「環境」「経済的支援」「医療保障」など、課題は多岐にわたります。

行政などへ支援してほしいことばかりを挙げていくのではなく、自分たちでできることや地域としてできることを考えながら、真に子育て世代が「住みやすい田舎No.1」を実感できるようなまちづくりを、皆さんと共に考えていきたいと思えます。今年には子育て世代の皆様が参加しやすいように、意見交換会当日は託児コーナーを設ける予定です。是非、大勢の皆様の声を当日お聞かせください。

経済建設分科会 テーマ

「あなたがやりたいまちづくり」  
「農林業・商工観光・道路と生活を考える」

日本全体としては、景気が上向いているように見えますが、地方では景気回復をなかなか実感できないでいるのではないのでしょうか。加えて、急速に進む少子高齢化社会の到来。

こんな中で、これからの伊那市のまちづくり、いろいろな立場、仕事、年齢の人々が集まって、話し合う場を作りたいと思えます。

「農林業」 強い儲かる農林業、農産物のブランド化、農産物の輸出などが言われていますが、なかなか厳しいものがあります。林業はこれから伸びる可能性の大きい産業だと思われれます。

「商工観光」 かつて賑わっていた山寺から西町にかけての商店街、中央区の商店街、若い人の起業が見られるものの、総体として衰退しています。高遠町の商店街は頑張っていますが、やはり大変なようです。中小企業、建設業の事業の減少、経営者の高齢化、後継者不足などの課題があります。

観光産業は、山岳観光、農家民泊などに、市としても力を入れていますが、まだ方向が定まっていないところもあります。足元にある、隠れた観光資源の発見も大事なことです。



昨年の経済建設分科会の様子

こうした3つのテーマについて、ワークショップ形式で、グループに分かれ、少人数で、自分の意見を述べ、話し合い、考える場にしたいと思います。

平成28年6月定例会で2つの特別委員会が設置されました。

事業点検評価特別委員会

この委員会は、伊那市議会基本条例第8条の「議会は市長等の事務の執行の監視及び評価並びに政策の立案及び提言に関する機能の強化を図るものとする」という規定を真摯に遂行するための特別委員会です。

議会版「行革審」として、行政が行う事業のチェックを行うことが大きな任務です。加えて、平成18年の3市町村合併効果の検証を議会として行う必要がありますので、この点も審議していきます。

構成

- 委員長 飯島 進
- 副委員長 前澤 啓子
- 委員 丸山 徹一郎
- 委員 唐澤 千明
- 委員 唐澤 稔
- 委員 宮島 良夫
- 委員 竹中 則子
- 委員 飯島 光豊
- 委員 飯島 尚幸

地域創生対策特別委員会

この委員会は、地域の振興や人口増などの方策について調査研究を行う特別委員会です。現在、国を挙げて地方創生が叫ばれており、伊那市も地域創造課などを中心に対応を行っています。議会としても伊那市の創生に積極的に取り組み、対策を打ち出していく必要があることから、この委員会が設置されました。

本年3月まで活動してきた人口増進特別委員会の審議内容を継続し、伊那市の活性化を図る方策を探っていくしたいと思います。

構成

- 委員長 中山 彰博
- 副委員長 野口 輝雄
- 委員 白鳥 敏明
- 委員 八木 択真
- 委員 橋爪 重利
- 委員 若林 敏明
- 委員 柴 満喜夫
- 委員 前田 久子
- 委員 柳川 広美
- 委員 伊藤 泰雄